

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 シロキ工業株式会社

コード番号 7243 URL <http://www.shiroki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松井 拓夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 楓 力考

TEL 0533-93-1269

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	30,014	9.9	740	43.8	510	△24.9	405	△7.1
26年3月期第1四半期	27,311	△5.4	514	△60.5	680	△39.8	436	△43.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 167百万円 (△88.5%) 26年3月期第1四半期 1,460百万円 (4.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.58	—
26年3月期第1四半期	4.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
27年3月期第1四半期	78,290		38,659		49.1	433.45
26年3月期	78,960		40,379		50.8	452.74

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 38,414百万円 26年3月期 40,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		2.00	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	4.9	1,200	△3.7	1,000	△25.5	700	△13.3	7.90
通期	121,000	2.7	2,700	2.7	2,400	△26.2	1,600	△21.4	18.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	89,003,624 株	26年3月期	89,003,624 株
27年3月期1Q	379,370 株	26年3月期	378,010 株
27年3月期1Q	88,625,104 株	26年3月期1Q	88,640,524 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	9
(1) 比較連結売上高明細表	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、国内経済は消費税増税の影響があったものの経済対策等の効果により、景気の緩やかな回復基調が継続いたしました。一方、海外においては欧州や新興国情勢は不透明なもの、米国経済は回復基調を維持しております。

このような状況の中、自動車業界におきましては、日本では軽自動車の生産は堅調に推移したものの、消費税増税前の駆け込み需要による反動により、普通車の生産台数は減少いたしました。一方、海外では、一部の新興国で生産減はあったものの、米国や中国での生産は堅調に推移しました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は300億14百万円（前年同四半期比9.9%増）、営業利益は7億40百万円（前年同四半期比43.8%増）、経常利益は5億10百万円（前年同四半期比24.9%減）、四半期純利益は4億5百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高は204億82百万円（前年同四半期比9.5%増）となり、セグメント利益は3億95百万円（前年同四半期比84.9%増）となりました。

②米国

売上高は64億4百万円（前年同四半期比15.9%増）となり、セグメント利益は1億32百万円（前年同四半期は48百万円の損失）となりました。

③中国

売上高は16億25百万円（前年同四半期比12.4%増）となり、セグメント利益は21百万円（前年同四半期比73.8%減）となりました。

④東南アジア

売上高は22億36百万円（前年同四半期比6.1%減）となり、セグメント利益は1億90百万円（前年同四半期比31.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び預金が21億50百万円増加したものの、退職給付に係る資産の減少18億84百万円や、受取手形及び売掛金が13億13百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて6億70百万円減少し782億90百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金の増加6億31百万円や、短期借入金の増加4億80百万円などにより、前連結会計年度末に比べて10億49百万円増加し396億30百万円となりました。

純資産につきましては、退職給付に関する会計基準等の適用により、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額16億21百万円を利益剰余金から減じたことなどにより、純資産は前連結会計年度末に比べて17億19百万円減少し386億59百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月24日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一の割引率から退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が20億73百万円減少し、退職給付に係る負債が4億18百万円増加し、利益剰余金が16億21百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円減少しております。

（4）追加情報

（表示方法の変更）

従来、技術供与先である連結子会社等から受け取る受取ロイヤリティー等を「営業外収益」の「その他」に計上していましたが、当第1四半期連結会計期間から「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、最近の海外連結子会社等での生産・販売活動の拡大に伴い、受取ロイヤリティー等が増加したこと、また今後も継続して受取ロイヤリティー等の増加が見込まれることなどから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の組み換えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、営業外収益の「その他」に計上していた46百万円を「売上高」に組み替えております。この組み換えにより、営業利益が46百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、この変更に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表における流動資産の「その他」に計上していた24百万円を「受取手形及び売掛金」に組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,334	13,485
受取手形及び売掛金	21,919	20,605
商品及び製品	968	1,070
仕掛品	741	754
原材料及び貯蔵品	2,160	2,174
その他	3,770	3,920
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	40,894	42,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,188	6,017
機械装置及び運搬具（純額）	12,998	12,441
土地	3,879	3,871
建設仮勘定	3,512	3,518
その他（純額）	2,628	2,558
有形固定資産合計	29,208	28,407
無形固定資産		
その他	305	312
無形固定資産合計	305	312
投資その他の資産		
投資有価証券	1,696	1,828
繰延税金資産	1,008	1,815
退職給付に係る資産	5,165	3,280
その他	709	663
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	8,552	7,560
固定資産合計	38,065	36,280
資産合計	78,960	78,290

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,787	19,670
短期借入金	1,475	1,955
1年内返済予定の長期借入金	20	76
未払法人税等	408	463
賞与引当金	1,073	1,704
役員賞与引当金	51	14
その他	4,246	4,892
流動負債合計	28,064	28,777
固定負債		
長期借入金	7,571	7,480
退職給付に係る負債	2,254	2,699
役員退職慰労引当金	15	9
資産除去債務	281	282
その他	393	381
固定負債合計	10,516	10,853
負債合計	38,581	39,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	21,160	19,678
自己株式	△97	△97
株主資本合計	38,222	36,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393	479
為替換算調整勘定	510	197
退職給付に係る調整累計額	997	996
その他の包括利益累計額合計	1,902	1,673
少数株主持分	255	245
純資産合計	40,379	38,659
負債純資産合計	78,960	78,290

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	27,311	30,014
売上原価	23,969	26,292
売上総利益	3,342	3,721
販売費及び一般管理費	2,827	2,981
営業利益	514	740
営業外収益		
受取利息	11	21
受取配当金	6	8
為替差益	173	—
金型等売却益	41	8
その他	27	20
営業外収益合計	261	59
営業外費用		
支払利息	36	41
為替差損	—	173
金型等売却損	57	64
その他	1	9
営業外費用合計	96	288
経常利益	680	510
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	59	17
その他	—	2
特別損失合計	59	20
税金等調整前四半期純利益	620	490
法人税、住民税及び事業税	510	362
法人税等調整額	△329	△279
法人税等合計	180	83
少数株主損益調整前四半期純利益	440	406
少数株主利益	3	1
四半期純利益	436	405
少数株主利益	3	1
少数株主損益調整前四半期純利益	440	406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	85
為替換算調整勘定	1,000	△324
退職給付に係る調整額	—	△1
その他の包括利益合計	1,020	△239
四半期包括利益	1,460	167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,438	177
少数株主に係る四半期包括利益	22	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	東南アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	18,019	5,514	1,433	2,343	27,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	682	13	12	38	747
計	18,702	5,527	1,445	2,382	28,058
セグメント利益又は損失(△)	214	△48	82	279	527

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	527
セグメント間取引消去	△12
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	514

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失又はのれん等はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	東南アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	19,836	6,387	1,612	2,177	30,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	645	16	12	59	733
計	20,482	6,404	1,625	2,236	30,748
セグメント利益	395	132	21	190	740

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	740
セグメント間取引消去	△0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	740

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失又はのれん等はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一の割引率から退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「日本」で8百万円減少しております。

(受取ロイヤリティー等の表示方法の変更)

従来、技術供与先である連結子会社等から受け取る受取ロイヤリティー等を「営業外収益」の「その他」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、最近の海外連結子会社等での生産・販売活動の拡大に伴い、受取ロイヤリティー等が増加したこと、また今後も継続して受取ロイヤリティー等の増加が見込まれることなどから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前第1四半期連結累計期間の「日本」の「外部顧客への売上高」が46百万円、「セグメント間の内部売上高又は振替高」が1億43百万円、「セグメント利益」が1億90百万円、それぞれ増加しております。一方、「セグメント間取引消去」の「利益」が1億43百万円減少しております。この結果、前第1四半期連結累計期間の「四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益」が46百万円増加しております。

4. 補足情報

(1) 比較連結売上高明細表

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(製品別)	百万円	%	百万円	%	百万円
ウインドレギュレータ	10,739	39.3	11,159	37.2	420
シートクライナ・シートアジャスタ	7,121	26.1	7,843	26.1	722
ドアサッシ	5,470	20.0	6,965	23.2	1,494
ロック&ヒンジ	1,827	6.7	1,903	6.3	76
モールディング	1,205	4.4	1,218	4.1	12
その他	946	3.5	923	3.1	△22
合 計	27,311	100.0	30,014	100.0	2,703
(販売先別)	百万円	%	百万円	%	百万円
トヨタ自動車	12,525	45.9	13,734	45.8	1,208
トヨタ紡織	3,552	13.0	3,810	12.7	258
ダイハツ工業	726	2.6	882	2.9	155
トヨタ車体	713	2.6	823	2.8	109
富士シート	344	1.3	392	1.3	47
その他	1,039	3.8	906	3.0	△133
トヨタ系計	18,903	69.2	20,549	68.5	1,646
日産自動車	2,093	7.7	2,371	7.9	278
スズキ	2,065	7.6	2,240	7.5	175
日本発条	1,375	5.0	1,241	4.1	△133
三菱自動車工業	660	2.4	1,017	3.4	357
その他	2,214	8.1	2,594	8.6	380
合 計	27,311	100.0	30,014	100.0	2,703

(注) 1 外貨建売上高については、各々の対象期間における期中平均相場により円貨に換算しております。

2 トヨタ自動車(株)の海外現地法人Toyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Kentucky, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Texas, Inc.、Toyota Motor Engineering & Manufacturing North America, Inc.、Toyota Motor Sales, U.S.A. Inc.、Toyota Motor Manufacturing Mississippi, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Canada Inc.、Toyota Motor Manufacturing de Baja California, S.de R. L. de C.V.、Toyota Motor Thailand Co.,Ltd.、Toyota Motor Asia Pacific Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.、PT. Toyota Motor Manufacturing Indonesia、天津一汽豊田汽車有限公司、广汽豊田汽車有限公司、四川一汽豊田汽車有限公司はトヨタ自動車(株)に含めて表示しております。

3 トヨタ紡織(株)の海外現地法人TRIM MASTERS, INC.、Toyota Boshoku America, Inc.、Toyota Boshoku Canada, Inc.、TB DE MEXICO, S.A. DE C.V.、Toyota Boshoku Siam Metal Co., Ltd.、豊愛(広州)汽車座椅部作有限公司、天津豊愛汽車座椅部作有限公司はトヨタ紡織(株)に含めて表示しております。

4 富士シート(株)の海外現地法人PT. Fuji Seat Indonesiaは富士シート(株)に含めて表示しております。

5 日産自動車(株)の海外現地法人のNissan North America, Inc.、Nissan Motor (Thailand) Co., Ltd.、東風日産乘用车公司、日産投資有限公司は日産自動車(株)に含めて表示しております。

6 スズキ(株)の海外現地法人のSUZUKI MOTOR (THAILAND) LTD.、PT. SUZUKI INDOMOBIL MOTOR、重慶長安鈴木汽車有限公司はスズキ(株)に含めて表示しております。

7 日本発条(株)の海外現地法人NHK Seating of America Inc.、NHK SPRING (THAILAND) CO.,LTD.は日本発条(株)に含めて表示しております。

8 三菱自動車工業(株)の海外現地法人Mitsubishi Motors North America, Inc.、Mitsubishi Motors (Thailand) Co., Ltd.、广汽三菱汽車有限公司は三菱自動車工業(株)に含めて表示しております。

(参考資料)

平成27年3月期第1四半期 決算補足資料

1. 第1四半期連結実績及び通期連結見通し

(単位:百万円、%)

	平成26年3月期 (第1四半期)		平成27年3月期 (第1四半期)		対前年同四半期 増減		平成27年3月期 (通期見通し)		対前期増減	
売上高	27,311	100.0	30,014	100.0	2,703	9.9	121,000	100.0	3,163	2.7
営業利益	514	1.9	740	2.5	225	43.8	2,700	2.2	69	2.7
経常利益	680	2.5	510	1.7	△169	△24.9	2,400	2.0	△851	△26.2
四半期(当期)純利益	436	1.6	405	1.4	△30	△7.1	1,600	1.3	△436	△21.4
包括利益	1,460	5.3	167	0.6	△1,293	△88.5	-	-	-	-
1株当たり四半期 (当期)純利益	4円92銭		4円58銭		△0円34銭		18円5銭		△4円92銭	
発行済株式数	89,003千株		89,003千株		-		89,003千株		-	
連結子会社数	13社		14社		1社		15社		1社	
持分法適用会社数	0社		0社		-		0社		-	
期末人員 (臨時雇用者除く)	3,401名		3,526名		125名		-		-	

2. 製品別連結売上高

(単位:百万円、%)

	平成26年3月期 (第1四半期)		平成27年3月期 (第1四半期)		対前年同四半期 増減	
ウインドレギュレータ	10,739	39.3	11,159	37.2	420	3.9
シートクライナ・アジャスタ	7,121	26.1	7,843	26.1	722	10.1
ドアサッシ	5,470	20.0	6,965	23.2	1,494	27.3
ロック&ヒンジ	1,827	6.7	1,903	6.3	76	4.2
モールディング	1,205	4.4	1,218	4.1	12	1.0
その他	946	3.5	923	3.1	△22	△2.4
売上高合計	27,311	100.0	30,014	100.0	2,703	9.9

3. 連結経常利益増減要因

(対前年同四半期比較)

(単位:百万円)

要因	金額
<増益要因>	
・操業変動による利益増	560
・原価改善	112
計	672
<減益要因>	
・為替変動	△347
・売価変動	△244
・人件費増他	△250
計	△841
差引経常利益	△169

4. 連結財政状態

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期 (第1四半期)	対前期増減
総資産	78,960	78,290	△670
純資産	40,379	38,659	△1,719
自己資本比率	50.8%	49.1%	△1.7%
1株当たり純資産	452円74銭	433円45銭	△19円29銭

5. セグメント別売上高・利益（損失）

（単位：百万円、％）

		平成26年3月期 (第1四半期)	平成27年3月期 (第1四半期)	対前年同四半期増減	
売上高	日本	18,702	20,482	1,780	9.5
	米国	5,527	6,404	876	15.9
	中国	1,445	1,625	179	12.4
	東南アジア	2,382	2,236	△146	△6.1
	取引消去	△747	△733	13	—
	合計	27,311	30,014	2,703	9.9
利益 (△損失)	日本	214	395	181	84.9
	米国	△48	132	180	—
	中国	82	21	△60	△73.8
	東南アジア	279	190	△88	△31.7
	取引消去	△12	△0	12	—
	合計	514	740	225	43.8

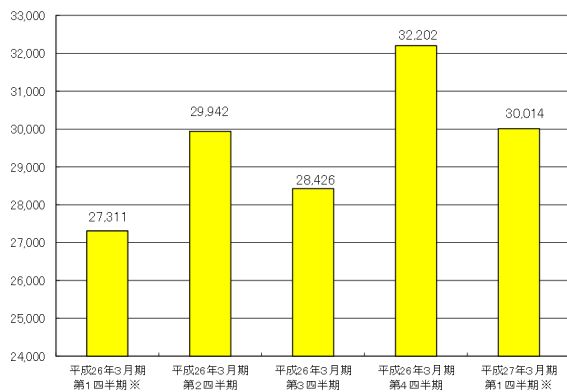
6. 連結業績等の推移

（単位：百万円、％）

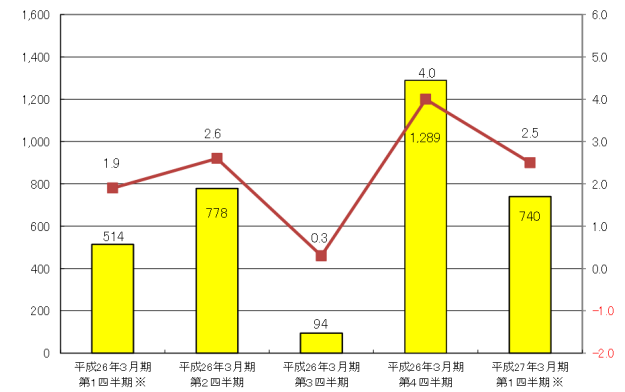
	利益過去最高 平成23年3月期		売上高過去最高 平成20年3月期		前々期 平成25年3月期		前期 平成26年3月期		通期見通し 平成27年3月期	
売上高	117,704	100.0	143,557	100.0	109,850	100.0	117,836	100.0	121,000	100.0
営業利益	6,400	5.4	5,058	3.5	2,506	2.3	2,630	2.2	2,700	2.2
経常利益	5,678	4.8	3,931	2.7	3,063	2.8	3,251	2.8	2,400	2.0
当期純利益	6,095	5.2	2,907	2.0	1,586	1.4	2,036	1.7	1,600	1.3
設備投資	2,053		6,849		5,900		5,285		6,184	
減価償却費	5,361		6,097		4,260		4,571		5,232	
1株当たり配当金	5円		4円50銭		5円		5円		5円	

<連結売上高の推移>

（単位：百万円）



<連結営業利益と営業利益率の推移>（単位：百万円、％）



※表示方法の変更による組み替えを行っております。